

インド進出日系企業リスト(州別企業数:2015年10月時点)

州	企業数 (注)
デリー準州	145
ハリヤナ州	305
ウツタル・プラデシュ州	46
ラジャスタン州	43
パンジャブ州	3
西ベンガル州	19
ジャールカンド州	4
オディシャ州	2
マハーラーシュトラ州	203
グジャラート州	27
マディヤ・プラデシュ州	3
ゴア州	1
デドラ・ナガルハベリ連邦直轄地	1
タミル・ナド州	192
アンドラ・プラデシュ州	10
テランガナ州	23
ケララ州	12
カルナータカ州	190
合計	1229

注：企業数は①本邦企業（インド現地法人化されていない企業）の駐在員事務所、支店等、②現地法人化された日系企業（100%子会社および合併会社の本店）、③日本人がインドで興した企業の合計。

インド州別拠点数

デリー首都圏近郊／北部／北東部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1
デリー準州	255	295	328	385	454	174	269	311
ハリヤナ州						323	398	487
ウッタール・プラデシュ州	34	42	50	51	70	72	246	286
ラジャスタン州	10	22	21	29	52	79	137	169
チャンディガル連邦直轄地	1	2	1	1	8	12	8	15
パンジャブ州	1	1	2	2	12	19	63	81
ウッタラカンド州	4	6	8	6	11	14	36	44
その他の州	N.A.	1	N.A.	N.A.	6	14	89	97
小計	305	369	410	474	613	707	1246	1490
東部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1
西ベンガル州	33	52	67	67	75	96	168	189
ジャールカンド州	3	5	10	11	14	24	57	57
オディシャ州	3	6	11	13	14	15	47	52
ビハール州	N.A.	2	5	4	6	9	64	71
小計	39	65	93	95	109	144	336	369
西部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1
マハーラーシュトラ州	174	219	198	218	277	395	625	712
グジャラート州	22	31	29	29	54	84	219	259
マディヤ・プラデシュ州	6	8	7	7	17	24	102	109
ゴア州	5	6	7	6	8	6	20	15
チャッティースガル州	1	1	1	1	4	5	24	29
ダマン&ディウ連邦直轄地	N.A.	3	4	4	5	5	4	3
デドラ&ナガルハベリ連邦直轄地								1
小計	208	268	246	265	365	519	994	1128
南部インド	2008/10/1	2009/10/1	2010/10/1	2011/10/1	2012/10/1	2013/10/1	2014/10/1	2015/10/1
タミル・ナド州	143	169	240	286	344	498	541	577
ブドゥチェリー連邦直轄地	1	1	2	3	4	9	8	9
アンドラ・プラデシュ州	25	32	53	70	88	224	247	110
テランガナ州	-	-	-	-	-	-	-	149
ケララ州	13	22	37	47	53	105	122	134
カルナータカ州	104	123	155	182	228	297	387	451
小計	286	347	487	588	717	1133	1305	1430
合計拠点数	838	1049	1236	1422	1804	2503	3881	4417
インド進出日系企業数 (インドで登記された社名による)	550	627	725	812	926	1038	1156	1229

(注1) 2010年10月より拠点数に関して、原則的な掲載基準に鑑み、一律的に日本人が常駐しない営業拠点やサービス拠点等をより精査して計上したことにより、一部の地域では拠点数が統計処理上減少している。

(注2) 2013年10月改訂時は、各社の進出動向をより実態に即した調査およびリストとして精度を高める観点から、掲載基準を一部改訂し、日本人の常駐している拠点のみならず、直営の支店、営業所、出張所等はすべて掲載することとしたため、一部の地域では拠点数が増加している。

(注3) 2014年拠点数については大幅増となっているが、その背景には、特に保険や運輸等のサービス業においてインド企業と合併が行われた場合に、合併相手が既に有している直営拠点(支店、営業所、出張所等)が自らの直営拠点として計上されるといったケースが多くあった(保険業における拠点増加数1066拠点、運輸業における拠点増加数24拠点)、また、これまでの調査において判明していなかった拠点で新たに把握されたものも多数あったとの事情がある。

(注4) 2013年以降、デリー準州及びハリヤナ州の記載を分離。

(注5) 2013年及び2014年の企業数及び拠点数については、2015年の企業数調査時の見直しによる修正値。